

子育て支援組織の相互補完ネットワークに関する研究

- 東京都三鷹市の子育てひろばを事例として -

A Study on the Mutual Complementary Network of Childcare Support Organizations

- Case Study of Childcare Support Salons in Mitaka City, Tokyo -

宮尾政行*・山本佳世子**

Masayuki MIAYO* and Kayoko YAMAMOTO**

Abstract This study aims to identify the difficulties in the administration of childcare support organizations and propose a solution, based on the case of childcare support salons in Mitaka City, Tokyo and its outskirts as an advanced area of childcare support. We conducted questionnaire surveys of the operators of childcare support salons and their users to determine the present conditions. The findings of this study can be summarized as follows: (1) Childcare support salons have some problems regarding administration in terms of both “hardware” (facilities, locations, etc.) and “software” (policies, systems, information, etc.). (2) Regarding the former, we propose the securing of enough places for the activities of childcare support organizations; regarding the latter, we propose to share resources for childcare support with specialized childcare organizations and other citizens’ organizations.

Keywords: 子育て支援組織, 相互補完ネットワーク, 子育てひろば, 三鷹市
Childcare Support Organization, Mutual Complementary Network, Childcare Support Salon, Mitaka City

1. 序論

1-1. 研究の背景と目的

近年, 少子化の原因の一つである晩産化が進行している。晩産化の要因はさまざま報告されているが, その一つとして子どもの出産・育児がしにくい環境が重要な問題としてあげられており, 子育て支援を充実させることなどの子育て環境の整備は重要な課題である。また子育て支援では, 子育て支援組織(保育所, 児童館, 子育て支援センター, 学校等)を中心として, 密接な連携を取り合うことが必要とされる。このような子育て支援組織等の組織間の連携により, 多様化する家庭の子育てニーズに対する柔軟な支援や, 虐待等の特殊事例に対する早期発見・対応が可能になる。さらに子育て支援組織間で必要な連携を取り合う子育て支援ネットワークを形成することで, 各組織が抱える課題を解決することも期待できる。

子育て支援の一つとして子育てひろばがあり, 子育て情報の交換や親子の気分転換等の場を提供し, とても重要な支援を行うことができる。しかし実際には, 活動場所の確保や支援者の育成, 地域との連携といった運営上の課題が報告されている。そのため運営が困難な状況下で, 子育てひろばを運営している組織も少なくはなく, 運営上の課題を解決することは子育て環境の向上に向けて必要不可欠であるといえる。

そこで本研究は, 子育て支援組織のなかでも子育てひろばを対象とし, 子育て支援の先進地域である三鷹市周辺地域において, 子育てひろばの運営者と利用者に対してアンケート調査を実施して現状を把握したうえで, 子育てひろばにおける運営上の課題を抽出し, 具体的な改善策を提案することを目的とする。

1-2. 関連分野における先行研究と本研究の位置付け

子育て支援ネットワークに関する研究は ハード面(設備, 施設, 立地等)とソフト面(政策, 制度, 情報等)に大きく

分類することができる。ハード面に関する研究として, 七木田(2002)の東広島市内におけるインターネット等を利用した子育て支援ネットワークの構築, 松橋ら(2006)の三鷹市内における子育て支援施設の現状把握がある。

ソフト面に関する研究は, 特殊事例や援助における組織間の連携に着目した研究と, 日常的な子育て支援(子育てひろば, 一時保育, 託児など)における組織間の連携に着目した研究に大きく二分される。前者の研究事例として, 今井ら(2001)の育児不安や援助プログラムに応じた子育て支援ネットワークの構築, 松田ら(2003)の三鷹市内における子ども家庭支援ネットワークの変遷としくみの把握がある。一方, 後者の研究事例として, 天田(2000)の子育てひろばを中心とした子育て支援ネットワークの構築, 金山(2004)の子育てひろば間のネットワークの現状および課題の把握がある。加えて中村(2005)は子育てひろばの支援者の実態, 森山ら(2005)は小平市を中心とした民間非営利団体の子育て支援ネットワークの現状を把握している。

以上のように本研究と同じく, 子育て支援ネットワークのソフト面に着目した研究事例は多いが, その多くは単独の子育て支援組織の調査結果を基に現状を把握し, 子育て支援ネットワークや組織間の連携の必要性を提言するにとどまっている。具体的には, 研究対象地域内の子育て支援組織すべてを対象とし, 各々の組織の特性や役割を考慮した子育て支援ネットワークや組織間の連携については示されていない。

そこで本研究は, 子育て支援組織等の組織間でどのような子育て支援ネットワークの連携が可能であるか提案するために, 研究対象地域内の子育てひろばすべてを対象として, 現状と課題, それぞれの役割を明らかにする。すなわち, 地域内の子育てひろばすべてを対象とした調査結果を基に, 各組織の現状と運営上の課題等を運営者と利用者の両方の立場から把握し, 子育て支援ネットワークの連携を可能にするための具体的方策を改善策として提案する。

** 非会員 アクセンチュア株式会社 (Accenture Japan Ltd)

* 正会員 電気通信大学 (University of Electro-Communications)

2. 子育て支援組織および子育てひろばに関する現状

2-1. 子育てひろばの概要

2-1-1. 子育てひろばの分類と役割

子育てひろばは、子育て中の親子に対して交流や育児相談、育児情報の収集の機会を提供する支援を行う。具体的には、子育て中の親子同士が気軽に会話や遊びを楽しみ、子育て講座等に参加できるような環境を提供すること、子育て中の世帯の相談に応じること、ストレスの解決やリラックスできる機会を提供すること等の目的がある。道岡ら(2004)は、こうした支援は子育て中の世帯、特に母親が抱える育児不安の解決するために有効であると報告している。

子育てひろばは、地域子育て支援拠点事業として市町村からの委託事業であるものと、委託事業ではないものに二分することができる。委託事業としての子育てひろばは、ひろば型・センター型・児童館型のいずれかの分類に属する。委託事業以外の子育てひろばとしては、子育てサークルの延長線上にひろばを開設するもの等が当てはまる。また運営形態は、公設公営・公設民営・民営の三つに分類することができる。しかしどのような形態であれ、子育てひろばは、子育て中の親子に対して、親子交流、子育て相談、子育て情報の収集・発信、親子講座・イベントという4つのサービスを主に提供するものである。

2-1-2. 子育て支援資源の定義

これまでの文献調査の結果から、子育て支援における支援者(子育て支援組織)のニーズを満たす資源をとして適切な用語は少ないことがわかった。類似した用語として、子育て支援のための社会的ニーズを満たす物的・人的資源を総称して「保育資源」という用語が用いられてきた。しかしこの用語は、子育て支援組織の利用者のニーズを満たす資源としての意味合いが強い。そこで本研究では、子育て支援組織のニーズを満たす設備、サービス、情報、知識、人材等の資源を総称して「子育て支援資源」と呼ぶ。

具体的な子育て支援資源として、それぞれ以下があげられる。

- (1)設備 : 遊具、絵本、ベビーベッドなど
- (2)サービス : 親子交流、子育て相談、子育て情報の収集・発信、親子講座・イベントなど
- (3)知識・情報 : 地域の子育て情報、ひろばのイベント情報、運営上の課題に関する情報、支援のノウハウ、ケース問題への対応など
- (4)人材 : 子育てひろばのスタッフ、専門士、外部講師など

2-2. 子育てひろばの運営上の課題

関連分野の先行研究の成果を基に、子育て支援組織のうち、特に子育てひろばについて該当すると考えられる課題を2点あげる。まず、子育てひろばにおける活動場所の課題がある。金山(2003)によれば、継続した活動場所の確保は、運営者に対して大きな負担を強いられる可能性がある。しかし公共の場

を活動場所として確保する場合には、継続的に同じ活動場所の確保が困難であるという問題がある。また活動場所が確保できる場合であっても、利用料金や維持資金に加えて、利用者が安心して使用できる場所であるかが問題となる。

2点目に、専門的な育児知識・支援の課題がある。中村(2005)は従来までの地縁・血縁に代わる子育て支援を子育て支援組織のインフォーマルな機能とし、インフォーマルな機能を高めるためには保育園等の専門機関が地域住民に対して子育てに関する学習機会を提供する必要があることを主張しているが、このことは子育てひろばにも同様に当てはまる。子育てひろばは、単に利用する親が集うだけの場所ではなく、ひろばを通じて子育てに対する学ぶ機会であるといわれる(天田,2000)。市民が主体的に組織を形成して運営を行う子育てひろばは、子育ての専門士(保育士など)だけで構成することは困難であり、子育て支援組織等の組織間で連携を取ることによってこの機能を相互に補完し合う必要があると考えられる。

2-3. 子育て支援組織間の連携の必要性

前節で列挙した子育てひろばの運営上の課題を解決するためには、複数の子育て支援組織間で連携をすることが重要であると考えられる。金山(2004)は、子育て支援組織間で支援活動や運営上の課題に関する情報の共有を行うことで、それぞれの組織の運営に共有情報を活用することが可能になると指摘している。すなわち、複数の子育て支援組織間で支援活動や運営上の課題に関する情報の共有を行うことが、運営上の課題を解決するために重要であると考えられる。

また運営上の課題を解決するためには、前出の金山が指摘するように、上記の2点に関する情報の共有と同時に、子育て支援組織間で運営上の課題を解決するために活用できる子育て支援資源を共有することも必要になると考えられる。今井ら(2001)は、子育て支援ネットワークの連携とは、子育て支援組織間で支援に関する情報を交換しながら、社会資源(本研究の子育て支援資源に該当する)を結びつけることで支援を行うものであると述べている。これにより、子育て支援組織の利用者が持つ多様なニーズに対して柔軟に対応でき、利用者のニーズを満たすことで運営上の課題の解決にもつながる。

そこで本研究では、子育てひろばの運営上の課題を解決するために、子育て支援ネットワークにおける子育てひろば間の子育て支援資源の相互補完を提案する。このことにより、各子育てひろばが支援活動や運営上の課題に関する情報、子育て支援資源を共有することができる。また子育てひろば以外の子育て支援組織や、その他の目的を持つ組織・施設等との子育て支援資源の共有も考えられ、このような組織・施設等には子育てひろばの活動場所となる公共施設(コミュニティセンター、公民館等)が主に該当する。そして子育て支援資源の共有の要件として、支援活動や運営上の課題、ひろばとしての役割、子育て支援資源を、各子育てひろばが相互に把握し合う必要がある。以上を踏まえて本研究では、子育て

ひろばにおける現状と運営上の課題、他の子育て支援組織等の組織との連携の現状を明らかにする。

3. 研究対象地域の選定

本研究では、東京都三鷹市とその周辺地域（小金井市、武蔵野市、府中市を含む）を研究対象地域として選定した。研究対象地域を選定した理由は、(1) 子育て支援の先進地域であること、(2) 子育て支援への市民参加が活発であること、(3) 保育所待機児童数の多さに起因する課題を抱えていることこの3点である。

三鷹市は総人口が約179,000人、総面積16k㎡のうち約90%が住宅地であるが、2005年には総世帯数85,000世帯のうち核家族が約47%と核家族化が進んでいる^{注1)}。また都心へのアクセスが容易であることから、東京郊外のベッドタウンとして位置づけられるとともに、人口の流入がとてもしばしば。その一方で、市民参加や地域協働のまちづくりが活発な地域であり、市民を中心としたNPOや住民協議会と自治体との連携が、他の自治体よりも早期から行われている。

4. 分析の枠組みと調査の概要

4-1. 分析の枠組み

本研究では、以下の3つの分析を行う。

分析1. 子育てひろばの現状分析

子育てひろばの現状を把握することを目的とする。

分析2. 利用者の現状分析

子育てひろばの利用者の利用実態、ニーズを把握することを目的とする。

分析3. 子育てひろばの運営実態と利用者ニーズとの比較

分析1と分析2の結果に基づいて、運営実態と利用者ニーズの比較を行うことを目的とする。

4-2. 予備調査の概要と結果

予備調査としてまず、子育てひろばの状況を把握するために、インターネットの開示情報に関する調査および文献調査を行った。これらの調査結果から、三鷹市内には11カ所の子育てひろばが存在し、その内訳は公設公営が3カ所、公設民営が3カ所、民営が5カ所であることが明らかになった。

次に、三鷹市周辺における子育てひろばの状況を大まかに把握することを目的として、調査への協力が得られた民営子育てひろば1組織に対して、2008年8月にヒヤリング調査を行った。ヒヤリング調査の結果から、子育てひろばの運営上の課題は、運営上の課題（運営者の確保・育成、場所・設備、告知・宣伝などの課題）、他組織や地域社会との連携に関する課題の大きく二つに大別することができた。

4-3. アンケート調査の概要

4-3-1. 運営者調査

運営者調査の目的は、分析1に対応して子育てひろば活動の現状と課題を把握することである。運営者調査は、2008年8月1日～11月30日に実施し、調査対象は三鷹市周辺で育

てひろばを開設している子育て支援組織15組織であり、有効回答率は80.0%であった。

本研究では、回答を得た12組織を運営形態別に分類し、公設公営のひろばをSA1（1組織）、公設民営のひろばをSB1～SB2（2組織）、民営のひろばをSC1～SC9（9組織）と表し、これ以降は同様な表記をする。調査方法として、対面式アンケート調査法（SB1のみ郵送調査法）を行った。アンケート調査の調査項目は、ひろば事業の現状、支援目的と運営上の課題、他組織との連携の三つの大項目から構成される。

4-3-2. 利用者調査

利用者調査の目的は、分析2に対応して、子育てひろばの利用者を対象とした利用実態とニーズを把握することである。利用者調査は2008年12月1日～20日に実施し、調査対象は運営者調査で回答を得ることができた子育てひろばのうち、利用者調査を実施することの了承を得た2組織（SC7、SC8）の利用者54名（全員が三鷹市周辺に在住）であり、有効回答率は44.4%であった。調査方法として、留置調査法と郵送調査法を併用して行った。アンケート調査の調査項目は、子育てひろば支援の利用実態、子育てひろば支援の全般、子育てひろば選択の基準の三つの大項目から構成される。

5. 調査結果の分析

5-1. 子育てひろばの現状

5-1-1. 子育てひろばの支援活動

(1) 支援活動の内容

「親子ひろば・サロン」以外の支援として、「育児相談の受付」と「親子講座・イベントの企画・運営」は最も多く8組織である。「一時保育・託児支援」は5組織と最も少ないが、運営形態が非公設9組織の半数以上である。その他として、SA1が「ファミリーサポート」、SC2が「行政委託による施設の運営」、SC3が「グループ利用への場所貸し」をあげている。

(2) 活動が場所と活動頻度

活動が場所では、すべての子育てひろばが「いつも同じ活動場所」で活動している。また対面式アンケート調査を実施する時に、施設の形態を現地で確認したところ、SA1が子育てひろば単独のもの、3組織（SB2、SC3、SC7）が保育園に併設したもの、3組織（SC1、SC6、SC9）が空き店舗等の再利用または貸借によるもの、3組織（SC2、SC4、SC8）が公共施設の借用による小規模なもの、SC5が民家内のものであった。活動頻度では、「毎週の活動」がSC4とSC8を除く10組織であり、これ以外では「毎月の活動」が2組織（SC4、SC8）とともに非公設ひろばである。

(3) 支援の対象

支援の対象としている子どものうち、「乳児」がすべての子育てひろば、「幼児」が10組織であり、「小学生以上」が非公設2組織（SC2、SC5）と最も少ない。支援の対象としてあげた選択肢のうち子ども以外では、「母親」がすべての子育てひろば、「父親」が8組織、「地域住民」が7組織である。その他とし

て、SA1, SB2 が「祖父母」、SC9 が「学生・子育てに関心がある人」をあげている。

(4) ひろば運営者の構成

運営者数・年齢層・男女比(女性比率)については、まず常時待機している運営者数に着目すると、10人以下の組織は8組織あり、そのうち6組織(SB1, SB2, SC1, SC2, SC6, SC9)が5人以下の運営者である。運営者数が多いのは、SC7の30名、SC4の14名、SC5の10名である。続いて年齢層に着目すると、SC7は他の組織に比べて年齢層が低く、10代～20代が中心になっているが、SC1, SC2, SC6の3組織は運営者の年齢層が高い。最後に男女比については、すべての組織が女性のみで構成していることがわかった。

(5) 利用者からの要望

利用者からの要望では、「ある」が8組織であり、「なし」が4組織である。利用者からの要望は、「開放日・時間への要望」「親子講座・イベントへの要望」「その他の要望」の三つに分類することができる。「開放日・時間への要望」では、1組織が「開放日」、3組織が「開放時間」に関する要望を受けている。これら4組織はいずれも非公設ひろばであり、公設ひろばへの要望は皆無である。「親子講座・イベントへの要望」では、非公設2組織と公設2組織が「講座」に関する要望を受けている。「その他の要望」としては、非公設2組織が「食事」、公設1組織が「用具」に関する要望を受けている。

5 - 1 - 2 . 支援目的と運営上の課題

(1) 支援の達成度

「十分達成している」は2組織(SC1, SC6)であり、いずれも非公設ひろばである。また「ある程度達成している」が最も多く7組織であり、公設ひろば3組織すべてが回答している。「あまり達成していない」は3組織(SC7, SC8, SC9)であり、いずれも非公設ひろばである。

(2) 子育てひろばの運営上の課題

「資金」は6組織と最も多く、「場所・設備」は4組織、「運営者の確保・育成」は5組織であり、これらの課題をあげた組織はすべて非公設ひろばである。「告知・宣伝」は5組織、「専門的な育児・知識」は3組織、「企画・立案」は2組織(SB2, SC9)である。その他として、SA1は「地域との連携活動」、SB2は「子育てニーズの収集」、SC8は「子育て支援への意識を高めること」をあげている。

子育てひろば別にみると、どの子育てひろばも1つ以上の課題を回答し、過半数以上の子育てひろばが2つの課題を回答している。課題が最も多いのは6つの課題を回答したSC9である。SC9の支援達成度をみると「十分達成している」を回答しており、支援の目的は十分達成しているにも関わらず、運営上の課題の数は他の組織よりも多いことがわかる。課題数が最も少ないのはSA1, SC1, SC2であるが、公設ひろば3組織は課題数が3以下と少ない傾向にある。

5 - 1 - 3 . 他の子育て支援組織等との連携

(1) 連携の有無と必要性

すべての子育てひろばが「連携がある」と回答していたため、連携先の組織について確認したところ、「子育て支援センター」は6組織と最も多く、続いて「NPO法人」の5組織、「保育園・幼稚園」の5組織である。1組織のみ回答しているのは「子育てサークル」(SC8)と「コミュニティセンター」(SA1)であり、「地域住民・自治会」は2組織(SC2, SC8)である。その他として、SB2は「保健センター」「北野ハピネスセンター(療育施設)」, SC2は「子育てSOSセンター」、SC3は「地域の児童館」「市役所の子育て支援室」、SC6は「市内の他の子育てひろば」、SC8は「子育て支援・高齢者支援ボランティア」、SC9は「個人単位の子育てひろば」をあげている。「他機関との連携の必要性」については、SC5のみ「どちらともいえない」を回答しているが、その他の子育てひろばはすべて「必要である」と回答している。

(2) 連携の内容

連携の内容は、「情報共有に関する連携」「専門的知識・支援での連携」「告知に関する連携」「運営者間の連携」の4つに分類することができる。「情報共有に関する連携」では「子育て支援組織間の情報共有」が9組織である。子育て支援組織間の情報共有が行われる機会として、同じ子育てひろばなどの子育て支援組織との連絡会や交流会などがあげられる。

「専門的知識・支援での連携」では「親子講座・イベントの企画・運営」が3組織であり、これは絵本の読み聞かせやピアノ、わらべうた等の親子講座の時に、地域のサークルや専門講師からの協力を得ていることを指している。また「特殊事例(発達不良, 虐待等)での連携支援」を2組織が回答しているが、深刻な相談を受けた時や問題を抱える親子を発見した時などに、児童相談所や療育施設、医療機関に通報すること、日常的にこれらの組織から指導を受けることが該当する。

「告知に関する連携」は2組織が回答し、告知には子育てひろばの紹介やイベント情報などが含まれる。具体的には、周辺地域の保育園や幼稚園、他の子育てひろば、子育て支援センター等の子育て支援の専門組織、コミュニティセンターやスーパーなどの地域施設にパンフレットを配布することが該当する。この他に、自治体の子育て支援担当部署やNPO法人が開設するウェブページに、子育てひろばの告知情報などの掲載依頼を行っている。

最後に「運営者間の連携」をみると、「支援者間の補助、支援」が4組織である。親子講座やイベントの開催、ひろばの通常の運営に関して、他の子育てひろばやサークルの運営者が協力することで連携が可能になる。なお上記の組織の運営者に限らず、地域住民等がボランティアとして参加することもある。

5 - 2 . 子育てひろばにおける利用者の現状

5 - 2 - 1 . 利用者の属性

(1) 性別・年代・就業状況・子ども(乳幼児)数

回答者はすべて女性であり、年齢層は「30歳代」が最も多

く79.2%であるとともに、次いで「20歳代」16.7%、「40歳代」4.2%である。職業は「専業主婦」の70.8%が最も多く、「正社員・従業員」20.8%、「パート・アルバイト・派遣等」4.2%である。「子ども(乳幼児)の数」では、「一人」が最も多く58.3%であり、「二人」は37.5%、「三人以上」を回答した利用者はいない。

(2)同居人・居住歴・子育ての相談相手

同居人では、すべての回答者は「配偶者」を回答しており、次いで「子ども」95.8%、「配偶者の父母」4.2%である。「回答者の居住歴」をみると、最も多いのは「1年以上5年以下の居住歴」で66.7%であり、次いで「6年以上10年以下」25.0%、「1年未満」8.3%である。「回答者の子育ての相談相手」をみると、「配偶者」が83.3%、「友人や知人」が79.2%、「自分の兄弟、親族」が70.8%であることから、回答者が身近な人へ相談していることがわかる。

5-2-2. 子育てひろばの利用実態

(1)子育てひろばを知ったきっかけと利用するきっかけ

子育てひろばを知ったきっかけでは、「子育てひろばのチラシ」「家族や知人からの口コミ」が多く(37.5%)、次いで「市報や自治体の広報誌」(33.3%)となっており、紙媒体や口コミなどによって子育てひろばを知った利用者が多いことがわかる。一方、「通りすがりで見つけた」は8.3%、「子育てひろばのホームページ」は4.2%となっている。

子育てひろばを利用するきっかけでは、「子どもの遊び場がほしかった」が最も多く、66.7%である。「親同士のコミュニケーションを取りたかった」が50.0%、「子育てに関する情報収集がしたかった」と「親子講座・イベントに参加したかった」がともに45.8%と続いている。一方、「同じよう子育てをしている友人をつくりたかった」が25.0%、「気軽に子育てを相談できる相手をつくりたかった」が12.5%である。

(2)利用頻度、利用時間帯と利用者の希望時間帯

利用頻度では、最も多い利用者は「時間が空いた時に利用する」である(41.7%)。一方、「毎日利用する」と回答した利用者は25.0%であり、「毎月利用する」と答えた利用者と同数である。また「イベントがあるときだけ利用する」と回答した利用者は4.2%と少数である。

利用時間帯と利用者の希望時間帯では、10:00-11:00と11:00-12:00の利用が実際には多いが、利用者の希望する時間帯として10:00-14:00の回答が多く、朝早い9:00頃や15:00以降の夕方や夜間の回答は少ない。しかし双方を比較すると、12:00-14:00の時間帯に子育てひろばの利用を希望する利用者は比較的多いが(37.5%)実際にはその時間帯にあまり利用していない(25.0%)ことがわかる。

(3)子育てひろばまでの交通手段と所要時間

子育てひろばまでの交通手段では、最も多いのは「徒歩」で70.8%となった。次いで「自転車」の25.0%であり、公共交通機関である「バス」(4.2%)や「電車」(4.2%)は少ない。子育てひろばまでの所要時間は、「10分未満」が約半数の45.8%と最も多い。ほかには「20分以上30分未満」が25.0%、「10

分以上20分未満」が16.7%となっており、子育てひろばまで30分以上の所要時間を必要とする利用者はいないことがわかる。

(4)子育てひろばの楽しみと満足度

子育てひろばの楽しみでは、「他のお母さんと話ができること」が62.5%と最も多い。次いで「親子講座・イベントが開かれること」が58.3%、「他の親子の様子が見られること」が41.7%、「リラックス・くつろげること」が37.5%と続いている。子育てひろばに対する満足度では、半数以上の66.7%の利用者が「まあ満足している」とし、「たいへん満足している」を含めると87.5%に及ぶ。一方、「あまり満足していない」が4.2%であるが、「まったく満足していない」を回答した利用者はいなかった。

5-2-3. 子育てひろばへの関与

(1)複数の子育てひろばの利用

複数の子育てひろばの利用経験をみると83.3%もの利用者が複数の子育てひろばを利用しており、利用しているひろばの数は「2カ所」が41.7%と最も多く、次いで「1カ所」と「3カ所」が16.7%である。しかし「4カ所以上」は8.3%のみであり、複数の子育てひろばを利用する利用者は1~3カ所の子育てひろばに通う割合が多いことがわかる。

(2)子育てひろばの利用形態

「個人・単独で利用する」が66.7%と最も多い。「友人を誘って(誘われて)利用する」が20.8%と続き、「グループ・サークルとして利用する」と回答した利用者はいなかった。

(3)子育てひろばの必要性

「地域内にさらに子育てひろばが必要であるか」については、「まだまだ必要である」は37.5%、「もう少し必要である」は29.2%、「どちらでもない」は25.0%である。一方、「それほど必要でない」は4.2%のみであり、「これ以上必要ない」と回答した利用者はいなかった。

(4)子育てひろばへの関与

「今後、子育てひろばのボランティア・スタッフとして関わりたいか」については、「今からでも関わりたい」が8.3%、「子どもの手が放れるなどの条件によっては関わりたい」が41.7%であることから、支援者として子育てひろばに関わることに積極的な回答は50.0%であるといえる。一方、「関わりたいとは思わない」が20.8%、「わからない」が8.3%であり、支援者として子育てひろばに関わることに消極的な回答は30%程度だけであった。

5-2-4. 子育てひろばの選択基準

子育てひろばの選択基準は、(1)ハード項目(立地場所、設備、建物の新しさ、ひろばの広さ)、(2)ソフト項目(開放日、開放時間、利用料金)、(3)運営方法(運営スタッフ数、利用者数、専門士の存在)、(4)支援内容(子育て支援以外の支援の有無、親子講座・イベントの内容、地域交流の有無、多世代交流の有無)の選択基準に分類できる。以下では、子育てひろばの選択基準について前述の4項目の選択基準別に詳述する。

(1)ハード項目

「立地場所」と「設備」は、「とても重視する」あるいは「多少は重視する」を合わせると約80%にも及ぶ。一方、「建物の新しさ」を「重視する」としていると回答したのは4.2%であり、「多少は重視する」を合わせても29.2%である。また「ひろばの広さ」を「重視する」としていると回答したのは12.5%であるが、「多少は重視する」を合わせると66.7%になる。

(2)ソフト項目

ソフト項目(開放日・開放時間・利用料金)のすべてについて、「とても重視する」と「多少は重視する」と回答したのは、合わせて75%以上であった。

(3)運営方法

「運営スタッフ数」と「専門士の存在」について、「とても重視する」と回答した利用者はおらず、「多少は重視する」を合わせても半数未満である。しかし「利用者数」は、「とても重視する」と「多少は重視する」を合わせると50.0%である。

(4)支援内容

「子育て支援以外の支援の有無」「地域交流の有無」「多世代間交流の有無」について、「まったく重視しない」と「あまり重視しない」を合わせると70%以上であった。「親子講座・イベントの内容」は「多少は重視する」が50.0%であり、「とても重視する」も合わせると75.0%にも及ぶ。

5-3. 子育てひろばの運営実態と利用者ニーズとの比較

5-3-1. 子育てひろばの運営

本章のこれまでの分析結果をもとに、本節では子育てひろばの運営実態と利用者ニーズとの比較を行う。

(1)運営者の確保・育成

子育てひろばの運営者数は5人以下と少なく、女性のみ構成となっており、子育てひろばによっては運営者の仕事の負担が大きい現状に対して、利用者は親子講座・イベントの回数や参加人数の拡大を求めているとともに、約半数の利用者は運営者として関わることに関心を持っていることが明らかになった。また子育てひろばの運営者は、運営者の育成に関する課題として資質や専門性の向上をあげているが、約半数の利用者も子育てひろばに対して専門士の配置を要望していることが明らかになった。

(2)場所・設備

子育てひろばの場所・設備を構成する要因のうち、利用者は、「ひろばの広さ」を重視している傾向にある。しかし保育園を併設した子育てひろばでは、ひろばの専用場所を確保することが困難であることが明らかになった。

(3)資金

非公設の子育てひろばの多くが資金の課題を抱えており、この副次的な課題として場所や運営者の配置に関する課題が発生しているが、利用者はこのような活動場所に関することを重視する傾向にある。また子育てひろばの収入源として自治体からの助成金の他に利用料金があるが、利用料金を重視する利用者が過半数以上であることが明らかになった。

5-3-2. 子育てひろばの支援内容

(1)告知・宣伝

子育てひろばは紙媒体(パンフレットやチラシ)を告知・宣伝手段として中心的に使用しているが、利用者は紙媒体に加えて口コミや自治体による広報誌を通じて子育てひろばを認知している傾向があった。

(2)親子講座・イベントの企画・運営

親子講座やイベントを企画する子育てひろばは過半数以上あり、これらは利用者が子育てひろばを利用するようになるきっかけになっていた。

(3)専門的な育児知識・支援

子育てひろばのうち、育児相談や託児支援などの支援を行うものは過半数以上あるが、これらの専門的な支援が子育てひろばを利用するきっかけになった利用者は非常に少ないことがわかった。

6. 子育てひろばに関する課題と改善策の提案

6-1. 子育てひろばに関する課題の抽出

本章では、前章の3つの分析結果をもとに、子育てひろばに関する課題を抽出する。

6-1-1. ハード面における課題

ハード面における課題として、場所・設備に関する課題があげられる。分析より、60%以上の利用者は子育てひろばの選択基準として「ひろばの広さ」を重視しているにも関わらず、子育てひろばによってはひろばの広さを十分に確保できないことが課題と考えられる。分析より、特に保育園を併設している組織や民家を利用している子育てひろばは、専有スペースを確保することが困難であるといえる。そこで十分な場所を確保すること、または限られた場所を有効利用するような運営方法を検討することが、課題になっていると指摘できる。

次に分析の利用者の移動手段と移動時間の分析結果から、利用者は身近な地域にある子育てひろばを主に利用している傾向が明らかになった。移動手段は徒歩や自転車が多く、移動時間も20分未満が62.5%と気軽に足を運べる範囲であった。また立地場所をひろばの選択基準として重視する利用者とともに約70%にも達しているため、乳幼児を抱えた母親が利用するには、子育てひろばが身近な場所に立地していることが不可欠であるといえる。このことより子育て世帯が子育てひろばにアクセスしやすいように、地域に子育てひろばがさらに開設されることが課題になっていると指摘できる。

以上より、子育てひろばは専用スペースの拡大や有効活用を検討すべきであるとともに、行政等が地域で子育てひろばを開設しやすい環境整備を行うことが必要であるといえる。

6-1-2. ソフト面における課題

(1)告知・宣伝に関する課題

分析より、子育てひろばの告知はパンフレットやチラシ

によるものが中心であることと、利用者がひろばを認知する手段としてチラシなどの紙媒体、口コミ、広報誌が多いことが明らかになった。しかし告知・宣伝に関する課題としては、それほど重要な事項があげられていなかった。

(2) 親子講座・イベントの企画・運営に関する課題

分析 より、12 組織のうち 8 組織が独自に親子講座・イベントの企画・運営を行っている現状に対して、利用者がこれらを楽しみにしているというニーズが一致していること、分析 より、これらについて課題があると回答した子育てひろばは 10 組織のうち 2 組織のみであったことから、親子講座・イベントの企画・運営に関する課題は特にないと見える。

しかし分析 より、親子講座・イベントをきっかけとして子育てひろばを利用したり、楽しみにしたりする利用者が約半数であることと、分析 から、子育てひろばによって様々な内容の親子講座を企画することや回数の拡大が望まれていることが明らかになった。さらに分析 より、利用者が子育てひろばの選択基準として親子講座・イベントを重視していることを踏まえると、今後は子育てひろばの親子講座・イベントは、単一的なものではなく、その季節や時期、流行を考慮して行う必要があると考えられる。そこで子育て支援の実情や利用者のニーズに精通した支援者および協力者の確保や、子育てひろば間でそれぞれの親子講座・イベントに関する情報共有を行うことが課題になると考えられる。

(3) 専門的な育児知識・支援に関する課題

分析 より、特殊事例（発達不良・虐待事例など）での専門支援についての課題を抱える子育てひろばは少ない。研究対象地域の三鷹市では、特殊事例に対して子育てひろばと子育て支援組織との間で連携を行うための体制は十分に確立されており、松田ら（2004）が明らかにしているように、子ども家庭支援ネットワークが機能して公民の隔たりなく子育て支援組織間の連携が取れているためであると考えられる。そして分析 より、子育てひろばでは充実した育児相談や託児支援を準備しているものの、利用者はそれほど専門的支援を必要としていないことがわかる。

(4) 運営者の確保・育成に関する課題

分析 より、アンケート調査に回答したすべての子育てひろばは、運営者は女性のみで構成されており、子育て支援に参加する男性は現時点ではまだまだ少ないことと、半数以上のひろばでは運営者の数が 5 名以下であったことが明らかになった。このことから子育てひろばによっては、運営者の仕事の負担が大きいことが推測できる。また分析 より、子育てひろばの運営者数は利用者にとって重要ではないとする一方で、開放日や開放時間、講座内容や回数を拡大して欲しいという要望があることから、これらに対応した運営者数が必要となる。

以上より、まずは子育てひろばに関わる運営者を確保することで、現在の運営者の仕事の負担を軽減する必要がある。そのうえで、開放日や時間、講座の拡大などの利用者の要望に応えられるように、運営者の構成について検討することが課題であるといえる。

6 - 1 - 3 . 資金に関する課題

調査 に回答した民営の子育てひろばのほとんどは、法人化して市から委託事業を受けて助成金を得ていたが、分析より資金を課題とする子育てひろばが多いことが明らかになった。このことから、数人の利用者から構成されるサークル規模の子育てひろばの場合、助成金などの援助がないため、運営が困難となる可能性が大きいことがわかる。また分析より、資金に関する課題から、他のさまざまな課題（場所・設備に関する課題や運営者の確保・育成に関する課題など）が副次的に発生している可能性もあると推測できる。

6 - 2 . 改善策の提案

前節で抽出した課題に対して、資金面からの改善策というよりもむしろ、ハード面とソフト面からの改善策として、以下のように相互補完ネットワークネットワークを具体的にそれぞれ提案する。

6 - 2 - 1 . ハード面における相互補完ネットワーク

場所・設備の課題については、まず周辺地域の比較的広いスペースを持った空き施設を有効活用することで、子育てひろばを運営するための十分なスペースを専有できる場所を確保することが望ましいといえる。研究対象地域である三鷹市周辺では、従来からまちづくりが盛んであり、市内には 7 ヶ所のコミュニティセンターが点在し、それぞれ住民協議会によって管理・運営されている。これらに加えて社会教育施設や福祉施設などの公共施設等も、周辺地域には比較的豊富に立地している。したがって子育てひろばが上記公共施設等と連携して、子育て支援資源として空きスペースを有効活用することにより、施設利用を基盤とした相互補完ネットワークを構築することが期待できる。

このためには子育てひろばが上記公共施設等を中長期的に借りることが必要になるので、施設利用のための相互補完ネットワークを構築するだけでなく、施設等を管理・運営する住民協議会や近隣住民等に子育て支援活動についての理解を得ることが不可欠である。このことは近隣住民が子育て支援に対する意識を高める契機となるとともに、子育てひろばへの協力を得ることが期待できる。また行政等の支援により、子育てひろばを開設しやすい環境整備を行うことも必要である。

6 - 2 - 2 . ソフト面における相互補完ネットワーク

(1) 運営者の確保・育成に関する課題

運営者の確保・育成に関する課題については、地域内で子育てひろばを含む多様な子育て支援組織間で、運営者養成のためのネットワークを構築することが望ましいといえる。これまでの子育てひろばでは、同じ子育てひろばなどの子育て支援組織との連絡会や会合で、運営上の課題についての情報共有を行うのみであり、子育て支援の専門組織（子育て支援センター、保育園、児童館など）と連携する機会は少なかった。しかしこれらの子育て支援の専門組織には、利用者に対

するサービスとともに地域全体の子育て支援を行うことが求められている。このような子育て支援の代表例として、たとえば保育園の園庭解放事業があり、この事業は既に全国各地で実施されている。

子育てひろばは子育て支援の専門組織との連携することにより、子育てひろばの運営者向けの専門講座、子育てひろばの運営者育成のための講座などを開催することができる。また上記の子育て支援に関わる組織間で、子育てに関する専門的知識や支援に関する情報を子育て支援資源として共有し合うことで、これらを基盤とした相互補完ネットワークを構築することが期待できる。さらに子育て支援センター等の子育て支援の専門組織がコーディネーター役となり、地域内の子育て支援に関わる組織間で、それぞれが持つ専門的知識や支援に関する情報を把握し合う必要がある。

(2) 親子講座・イベントの企画・運営に関する課題

親子講座・イベントの企画・運営に関する課題に対しては、まずは、子育て支援の実情や利用者ニーズに精通した支援者の確保や、他の子育てに関わる組織が開催する親子講座・イベントに関する情報が必要である。そこで子育て支援に関わる組織に限らず、多様な市民団体やサークルなどとの間で子育て支援の枠を超えた連携を提案する。たとえば、子育てひろばでは、親子講座の内容などによっては、運営者だけでは対応しきれない事例がある（傾聴講座、合唱隊によるコーラス、ベビーマッサージなど）。そこで子育てに関わる組織に加えて、上記の市民団体やサークルとの間で、専門的知識の提供、専門講師などの人材派遣で、適宜協力を得ることが可能なネットワークを構築することにより、子育てひろばで多様な親子講座・イベントを企画・立案することが期待できる。そのためには地域内の多様な組織に関する情報を把握し、組織間の調整を行うコーディネーター的な役割を果たす組織が必要になる。

7. 結論と今後の研究課題

本研究の結論は、以下の3点に要約できる。

- (1) 三鷹市の子育てひろばには、ハード面における運営上の課題（場所・設備）、ソフト面における運営上の課題（運営者の確保・育成、親子講座などの企画・運営）、資金に関する課題があることが明らかになった。また資金に関する課題から、場所・設備、運営者の確保・育成などに関する課題が副次的に発生している可能性もあると推測できる。
- (2) ハード面における課題の改善策として、周辺地域の公共施設等と連携して空きスペースを有効活用することを基盤とした相互補完ネットワークを構築することを提案した。これらの公共施設等を管理・運営する住民協議会や近隣住民等に子育て支援活動についての理解を得て、子育てひろばへの協力を得ることが期待できる。
- (3) ソフト面における課題の改善策として、子育て支援に関わる組織間でそれぞれの持つ専門的知識や支援に関する情報を子育て支援資源として共有し合うこと、多様な市民団体やサークルなどとの間で適宜協力を得ることが可能な相

互補完ネットワークを構築することを提案した。ただしこれらの相互補完ネットワークには、各組織に関する情報を把握し、組織間の調整等を行うコーディネーター的な役割を果たす組織が必要である。

今後の研究課題として、本研究で子育て支援組織の運営上の課題の改善策として提案した相互補完ネットワークの実現可能性を研究対象地域で検証することと、本研究での提案が研究対象地域以外に適用するか確認することがあげられる。

補注

- 1) 本研究では、三鷹市の以下のホームページでの開示情報を参照して記述した。
三鷹市の人口と世帯に関する分析結果（要旨）、
<http://www.city.mitaka.tokyo.jp/c_news/000/000165.html>、2009年1月29日アクセス

文献

- 1) 七木田敦・水内豊和・赤尾安啓(2002) 東広島市における地域子育て支援ネットワークの構築。幼年教育研究年報, Vol. 24, pp. 87-93
- 2) 松橋圭子・大原一興・藤岡泰寛・三輪律江・谷口新(2006) 地域における親子の居場所選択からみた子育て支援施設のあり方に関する研究 - 東京都三鷹市における外出調査より - . 日本建築学会計画系論文集, No. 600, pp. 25-32
- 3) 今井靖親・坂鏡子(2001) 保育所における子育て支援の現状と課題(4) アンケート調査結果からみた育児困難の実態。桜花学園大学研究紀要, No. 4, pp. 1-26
- 4) 松田博雄・山本真実・熊井利廣(2003) 三鷹市の子ども家庭支援ネットワーク。ミネルヴァ書房, 223p.
- 5) 天田邦子(2000) 子育て支援ネットワークと親子ふれあい広場。児童文化研究所所報, No. 22, pp. 8-27
- 6) 金山美和子(2004) 子育ての相互支援活動における現状と課題(2)。児童文化研究所所報, No. 26, pp. 1-13
- 7) 中村真弓(2005) 地域における育児ネットワークに関する研究。飛梅論集, No. 5, pp. 105-118
- 8) 森山千賀子・小松歩(2005) 小平市および周辺地域における子育て支援ネットワークに関する研究 - 民間非営利団体に焦点をあてた保育ニーズの実態把握 - . 白梅学園大学・短期大学紀要, No. 10, pp. 48-59
- 9) 道岡里佳・中村優子・岡田美友紀・中村彩子・野村公寿(2004) 地域における子育てサロンの有効性 - 参加者と運営者のアンケートを通して - . 藍野学院大学紀要, Vol. 18, pp. 89-94
- 10) 金山美和子(2003) 子育ての相互支援活動における現状と課題(1)。児童文化研究所所報, No. 25, pp. 19-31
- 11) 宮尾政行(2009) 子育て支援組織間の相互補完ネットワークに関する研究。電気通信大学大学院情報システム学研究所修士論文, 54p.